



2025年12月18日

各 位

上場会社名 株式会社アマダ
代表者 代表取締役
社長執行役員 山梨貴昭
(コード番号 6113 東証プライム)
問合せ先 取締役常務執行役員
財務部門長 三輪和彦
電話番号 0463-96-1111(代表)

連結子会社の吸収合併（簡易・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026年4月1日付で当社の100%子会社である株式会社北海道アマダ及び株式会社アマダビジネスサポートを吸収合併することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本合併は100%子会社の吸収合併のため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

当社は、機能集約によるグループ経営の更なる効率化を図るため、北海道地域における営業・サービスを担ってきた株式会社北海道アマダ及び本社人事部門の一部業務を受託し業務効率化を推進してきた株式会社アマダビジネスサポートを吸収合併し、当社に統合することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会 2025年12月18日
合併契約締結 2025年12月18日
合併予定日（効力発生日） 2026年4月1日（予定）

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、株式会社北海道アマダ及び株式会社アマダビジネスサポートにおいては同法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社北海道アマダ及び株式会社アマダビジネスサポートは解散いたします。

(3) 合併に係る割り当ての内容

本合併は、当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割り当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社北海道アマダ及び株式会社アマダビジネスサポートは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要（2025年3月31日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社アマダ	株式会社北海道アマダ	株式会社アマダビジネスサポート
(2) 所在地	神奈川県伊勢原市石田200番地	北海道札幌市東区北十五条東十八丁目1番21号	神奈川県伊勢原市石田200番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 山梨 貴昭	代表取締役社長 長澤 聖一	代表取締役社長 高野 真一
(4) 事業内容	金属加工機械の開発・製造・販売・サービス	金属加工機械の販売・サービス	人事・労務に関する業務代行
(5) 資本金	54,768百万円	10百万円	100百万円
(6) 設立年月日	1948年5月1日	2022年4月1日	1946年10月8日
(7) 発行済株式数	328,173,017株	200株	880,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	日本マスター トラスト信託銀行株式会社 (信託口) 20.56% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 11.41% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 3.29% 公益財団法人天田財団 3.09% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口4) 1.97%	株式会社アマダ 100%	株式会社アマダ 100%

(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績

決算期	2025年3月期 (IFRS)	2025年3月期 (日本基準)	2025年3月期 (日本基準)
資本合計／純資産	523,750百万円 (連結)	12百万円 (単体)	166百万円 (単体)
資産合計／総資産	649,891百万円 (連結)	83百万円 (単体)	183百万円 (単体)
1株当たり親会社所有者帰属持分／1株当たり純資産	1,616.19円 (連結)	60,787.58円 (単体)	189.20円 (単体)
売上収益／売上高	396,670百万円 (連結)	282百万円 (単体)	一百万円 (単体)
営業利益	49,076百万円 (連結)	14百万円 (単体)	△9百万円 (単体)
親会社の所有者に帰属する当期利益／当期純利益	32,646百万円 (連結)	8百万円 (単体)	△9百万円 (単体)
基本的1株当たり当期利益／1株当たり当期純利益	98.72円 (連結)	41,878.20円 (単体)	△10.38円 (単体)

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 業績に与える影響

本合併は、当社の100%子会社との合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

以上